様式第2号(第5条関係)(4)

〔注意〕

1　□□□□で表示された枠(以下「記入枠」という。)に記入する文字は、光学文字読取装置(OCR)で直接読み取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。

2　記入すべき事項のない欄又は記入枠は空欄のままとし、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。なお、電話番号記入枠には電話番号を必ず記入し、また、※印のついた欄又は記入枠には記入しないこと。

3　記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、枠からはみださないように大きめのカタカナ、漢字、ひらがな及びアラビア数字で明瞭に記入すること。

4　事業主の氏名(法人の場合は代表者氏名)記入欄については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記入すること。

5　①欄には、変更前における事業主の住所又は所在地(法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地)及び氏名(法人の場合にあっては、名称)を記入すること。

6　②欄には、変更前における事業の所在地及び名称を記入すること。

7　③欄には、変更前における事業に係る主たる事務所の所在地及び名称を記入すること。

8　④欄には、変更前における事業に適用されている「労災保険率適用事業細目表」に掲げられた該当する事業の種類を記入すること。

9　⑤欄には、変更前における事業の期間を記入すること。

10　⑥欄には、変更後における事業主の住所又は所在地(法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地)及び氏名(法人の場合にあっては、名称)を記入すること。

11　⑦欄には、変更後における事業の所在地及び名称を記入すること。

12　⑧欄には、変更後における事業に適用されている「労災保険率適用事業細目表」に掲げられた該当する事業の種類を記入すること。

13　⑨欄には、当該変更を行った理由を記入すること。

14　⑩欄には、現在付与されている労働保険番号を記入すること。

15　⑪欄から⑭欄までには、変更後における事業に係る主たる事務所の所在地及び名称を記入すること。

16　⑮欄には、有期事業について変更後の事業終了予定年月日を記入すること。

17　⑯欄には、届出事項について変更があった年月日を記入すること。

18　⑰欄には、変更後の労働保険番号を記入すること。

19　⑱欄には、変更後の事業所番号を記入すること。